

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

熊本県 長洲町

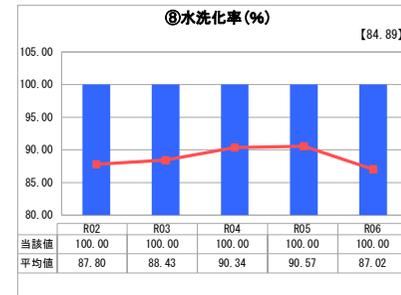
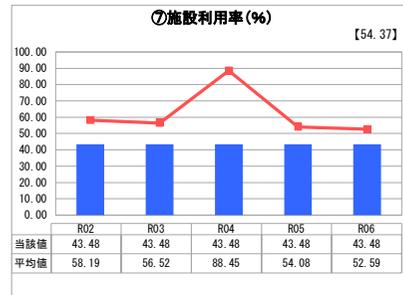
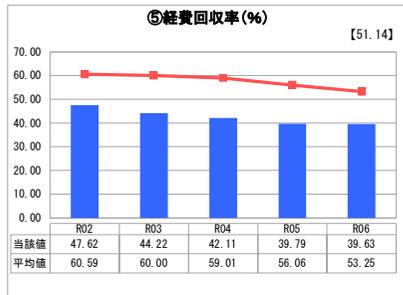
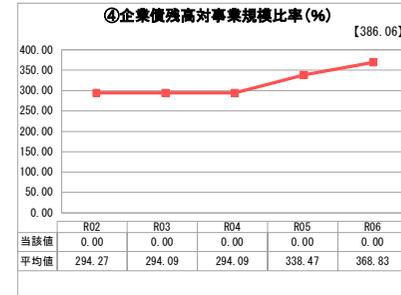
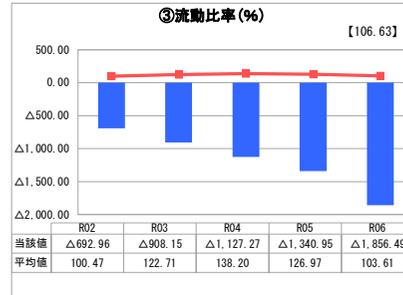
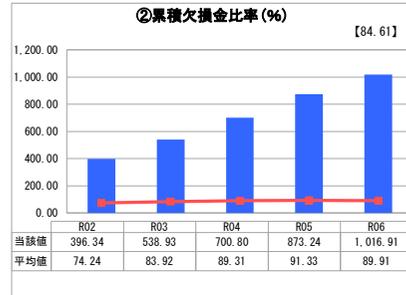
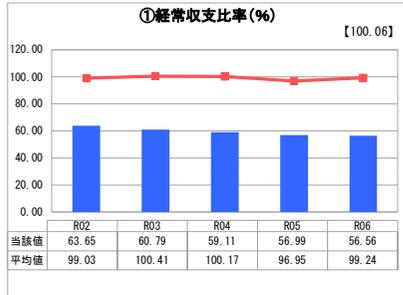
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	300.80	0.47	100.00	3,517

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,220	19.44	782.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
72	0.03	2,400.00

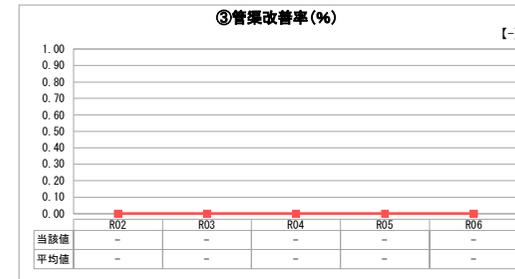
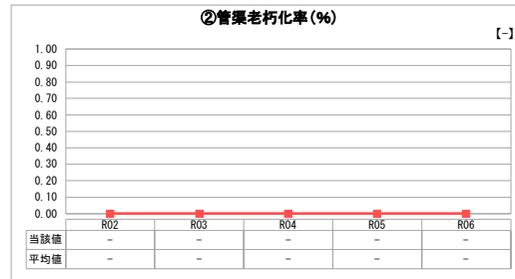
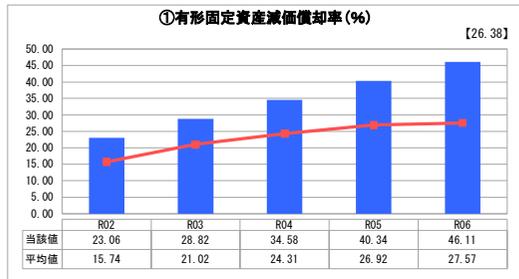
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- [ ] 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析標

### 1. 経営の健全性・効率性について

①②維持管理などにかかる経費が使用料などの収入を上回っているため、経常収支比率は100%を下回り、累積欠損金比率も年々増加しています。  
 ③現金不足から類似団体平均を大きく下回っており、欠損及び現金不足については、平成29年度に公共下水道事業、個別排水処理事業と併せて下水道事業会計を設けて、公共下水道事業から生じる利益をもって補填し、経営を行っています。  
 ④企業債残高のうち将来において一般会計繰入金を原資に償還する予定の額を控除して計上しているため、0%となっています。  
 ⑤汚水処理にかかる費用を使用料で賄えておらず、年々減少しています。今後も回収率は低下する見込みです。  
 ⑥年間有収水量は減少しておりますが、維持管理費は増加しているため、汚水処理原価は今後も上昇することが想定されます。  
 ⑦全国平均や類似団体平均を下回っており、今後も1世代あたりの使用人数が大幅に増えることは見込めないため、施設利用率の増加は難しい状況となっています。

### 2. 老朽化の状況について

特定地域生活排水処理事業で浄化槽を整備したのが平成15年度、16年度であるため、供用開始後21年～22年を経過していますが、毎月、定期点検を実施しており浄化槽本体に故障はなく良好に稼働しています。機器設備についてもブローア装置の修繕・交換等の維持管理の範囲で対応可能となっています。

## 全体総括

公共下水道の整備が効率的でない地域において公共下水道と同等の汚水処理を行うことで、生活環境及び衛生の向上を目的として事業を行っているため、使用料ですべての経費を賄うことは今後も難しい状況となっています。特定地域生活排水処理事業単独で経営指標を評価すると「累積欠損金比率」や「流動比率」等が年々悪化しており、今後も経営状況は悪化していくことが想定されますが、公共下水道事業、個別排水処理事業とあわせた3事業を一つの公営企業として経営することにより、下水道事業全体ではおおむね良好な経営状況となっています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。